

燃料油価格激変緩和対策事業

令和7年度予備費予算額 7,948億円

事業目的・概要

事業目的

中東情勢を踏まえて、原油価格高騰による石油製品価格の高騰を抑制するため、緊急的に燃料油に対する支援を行う。本事業を実施することで、ガソリンなどの燃料油の卸価格抑制を通じて、小売価格急騰の抑制を図ることを目的とする。

事業概要

中東情勢の影響により、原油価格の高騰が続いている中、当面の間の緊急避難的措置として、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、燃料油価格の激変緩和対策事業を実施し、急激な価格上昇を抑制するよう、元売り事業者に対する価格抑制原資を支給する。これにより、卸価格の急激な上昇の抑制を通じ、小売価格の急騰を抑制することにより、国民生活等への不測の影響を緩和する。

(1) 対象者

石油元売事業者等

(2) 対象油種

ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

レギュラーガソリンの全国平均小売価格を想定価格水準に抑えることを目指す。